資料１－２
南極地域観測統合推進本部
第 50 回観測・設営計画委員会
R4.10.12

第３４回 COMNAP（南極観測実施責任者評議会）Annual General Meeting 報告

極地研究所　中村卓司、橋田　元

COMNAP は、２０２２年４月～７月に複数回のセッションからなるオンライン会議を開催し、７月２７日の年次総会（代表者ビジネス会議）をもって終了した。

【年次総会】

各セッションには、３６の COMNAP メンバー国・オブザーバー組織と４つの招待組織から２６６名の代表者が登録した。年次総会では、カナダの加盟申請について審議を行い、カナダの南極プログラム実施機関である Polar Knowledge Canada を代表として加盟することが合意された。Polar Knowledge Canada が世界有数のカナダ高緯度北極圏研究ステーション（CHARS）などを通じて、国際的な協力のもと、長年にわたって北極・南極研究プログラムを推進していることが評価されたものである。

【地域別分科会】

南極半島、ロス海、東南極、ラルスマンヒルズ、ドロンイングモードランド、内陸の６つの分科会を７月２５日～２７日に開催し、各国の２０２２／２３年シーズンに向けての事前情報を交換した。ほとんどの国が、科学研究とその支援活動をパンデミック前のレベルに戻す意向であることを確認した。主要なトピックは、次の通り。

- 老朽化した施設の環境性能を向上させるインフラの近代化に関する大規模なプロジェクトは継続される。
- 最古級の氷床コア掘削計画を含む内陸プログラムのためのトラバースが計画されている。
- いくつかのプログラムでは、海洋研究の可能性を飛躍的に高める新しい砕氷船に関する先進的な機能が紹介された。

【COVID-19 等の影響】

2022/2023 年の南極シーズンについては、COVID-19 の世界的な流行が続いているため、その準備を整え、観測隊員の安全と健康を守るための手順を、状況に応じて機敏に実行することが求められている。これらの手順は、SCAR/COMNAP 合同医療医学専門家グループや、COMNAP の COVID-19 特別分科会を通じて情報提供されている。また、世界的なサプライチェーンは引き続き影響を受けており、燃料費の高騰は南極観測のコスト上昇に繋がっている。地域分科会でも、これらの問題について議論し、様々な課題に共同で対処する方法を検討した。

【専門家グループ会合】

安全、航空、海洋プラットフォーム、環境保護、先端重要技術、教育・アウトリーチ、訓練、科学推進、多様性・包摂性、医療・医学は、専門的なトピックの一部に過ぎないが、６月に 8 回の専門家グループ会合を開催し知識の共有や議論を行った。主な話題は次の通り。

- ２０２２年開催の南極条約会議（ATCM）XLIV に対して、COMNAP 南極航空ワークショップ２０２２の成果に基づく航空安全の提言を行い、ATCM はその提言を受け入れて、「決議 3（2022）南極における航空安全」に反映させた。
- COMNAP メンバーは、南極で活動する誰もが安全で尊重され、歓迎されていると感じられるようにすることを確認する Welcoming the Power of Diversity within our Membership と題した方針案を承認した。
- 新たに、効率化タスクフォースプロジェクトと地震・津波・火山現象監視プロジェクトを設けた。

【執行部体制と２０２３年年次総会】

議長の Antonio Quesada（スペイン極地委員会）と 5 名の COMNAP 副議長、Charlton Clark（オーストラリア南極局）、橋田元（国立極地研究所）、Pavel Kapler（チェコ南極研究計画）、Dragomir Mateev（ブルガリア南極研究所）、Patricia Ortúzar（アルゼンチン国立南極局）、および、Michelle Rogan-Finnemore（事務局長）は、任期を継続する。

２０２３年に第 5 回南極 SAR（Search & Rescue）ワークショップを COMNAP 年次総会２０２３と同時に開催する。両イベントはオーストラリア南極局の主催で、オーストラリアのタスマニア州ホバートで開催される予定（期日未定）である。

第３７回 SCAR（南極研究科学委員会）delegate meeting（代表者会議）報告

極地研究所　中村卓司、野木義史

標記の会議が２０２２年 9 月５～７日の３日間、インド共和国のゴアでハイブリット形式により開催され、極地研・中村が日本代表として現地参加し、副代表として極地研・野木がオンラインで参加した。現地参加したのは、ブラジル、カナダ、チリ、エクアドル、インド、イタリア、日本、マレーシア、ノルウェー、ロシア、トルコ、米国、の１２カ国で、オンライン参加を合わせると加盟４５カ国のほとんどが参加したほか、IUGG、IUGS、 URSI などのユニオンメンバーからの参加もあった。重要事項としては、ルクセンブルクが準加盟国として認められ、４６番目の参加国となった。４名中２名空席となった副会長は、推薦が会議までに十分に集まらなかったが、一人目はチリの Marscelo L. Cartes に無投票で決まり、二人目は２名の候補の中からトルコの Burcu Özsoy が投票で選出された。また前会長の Steven Chown に名誉会員の称号を付与することが認められた。その他、物理学、地学、生命科学の各 Science Group および Standing Committee 等の各グループのレポートが全て承認された。２０２８年の総会はブルガリアのソフィアに決まった。また、今年２０２２年の Open Science Conference の報告や、２０２３年に開催時期を遅らせたニュージーランドで開催予定 SCAR 生物シンポジウム、２０２５年にチリで開催予定である SCAR 地学シンポジウム等も紹介された。この他の重要事項として２０２３年～２７年の Strategic Plan の案が紹介され、今後小グループで年内を目処に修文し、最終調整を行うこととなった。また、物価高騰による財源の圧迫への対応について財務担当副会長から報告があり、２０２６年以降の加盟料の改定について３通りの案が示され、各加盟国の意見を聞きつつ改定方法を決めることとなった。なお、この他、次期 IPY（国際極年）について議論され、２０３２／３３年とすること、単年の事業とせず２０３２／３３を結果創出の目標年にするべく、数年以上にわたる実施とすること、などを SCAR の意見として今後 IASC など関係組織と調整することとなった。次回の SCAR 総会は２０２４年にチリのプーコン、２０２６年はノルウェーのオスロで開催される。